

明日 への 話題

SDGsが日本企業・ 資本市場の変革を 迫る



一橋大学
特任教授

いとう くに お
伊藤 邦雄

国連が2015年に策定したSDGs（持続可能な開発目標）に対するわが国の取り組みが、企業側からも資本市場側からも本格化しつつある。経団連も、2017年11月に企業行動憲章を改訂し、SDGsの17項目に沿って、「革新技術を最大限活用し、人々の暮らしや社会全体を最適化した未来社会“Society 5.0”」を提唱している。

資本市場でも、SDGsを視野に入れたESG（環境・社会・ガバナンス）投資が活発化しつつある。その象徴が、2017年7月にGPIFがESGインデックスを採用し1兆円の投資を始めたことだ。

SDGsへの注目、そしてESG投資の活発化は、地球や社会や企業の持続可能性を高めようという取り組みであり、そのこと自体大いに評価されてよい。ただ、「三文字略語」に付和雷同的に与する向きも少なくない。重要なことは、その背景や狙いを本質的に理解することである。

SDGsを考慮したESG投資とは何なのか。それは、インベストメント・チェーンに社会からの期待・要請が染み入ることで生まれたということである。従来のチェーンは、アセットオーナーから運用を委託された投資家が、資金を企業に供給し、企業がそのリターンを投資家に還元するというものだった。これがいま変容しつつある。一言でいえば、チェーンに「社会」が組み込まれたのである。ESG投資とは、社会からの持続可能性に力点を置いた、企業に対する期待・要請（課題認識）が、投資家にも反映され、そうした視点に立った投資家からの銘柄選別が企業のESG姿勢を強化していく相互循環のテーマなのである。

この変化は、企業と投資家との対話・情報開示にも重要な変化を迫る。（長期）投資家は企業のビジネスモデルの持続可能性に関心を持つ。ESGに積極的に取り組む企業は、不祥事・訴訟・リスクなど企業にとってマイナスの出来事が比較的起こりにくくなるため、投資家はESGを対話のテーマとすることを欲する。ESG情報はその性格上、非財務情報であることから、企業は今後、有用な非財務情報をいかに企業価値創造に繋げられるかを、対話や開示の中心テーマとすべきである。

いまや持続的な企業価値創造の梃子が、非財務情報やバランスシートに載っていない無形資産に移行しつつある。昨年、経済産業省から公表された「伊藤レポート2.0」や「価値協創ガイド」はこうした背景から生まれた。